

# コムシスホールディングスの知財戦略：技術・財務ポートフォリオと2030ビジョンに基づく経営ファクトブック

## エグゼクティブサマリ

1. 知財・技術戦略が財務に与えるインパクト コムシスホールディングス株式会社が2026年02月06日に公表した2026年3月期第3四半期決算短信(日本基準・連結)によると、2025年04月01日から2025年12月31日までの累計期間における連結経営成績は、売上高が424,747百万円(対前年同四半期増減率1.7%増)、営業利益が32,160百万円(同9.8%増)、経常利益が33,440百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が22,455百万円(同15.8%増)として計上されている<sup>1</sup>。同期間における財政状態に関する一次情報では、総資産が549,829百万円、純資産が388,114百万円、自己資本が380,645百万円であり、自己資本比率は69.2%として開示されている<sup>1</sup>。さらに、2025年05月09日に公表された「コムシスグループ2030ビジョン」において、2030年度を最終年度とする数値目標として、売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上、ROE10%を目指す方針が明記されている<sup>2</sup>。一方で、これらの総売上高および営業利益に対して、自社保有の特許権、商標権、著作権などの知的財産権の行使による直接的なライセンス収入の金額、技術ノウハウの外部提供に伴うロイヤリティ収益、あるいは無形固定資産として計上されている特許権等の残存簿価など、知財・技術戦略が直接的に財務に与えるインパクトを定量的に示す具体的な数値データは、2026年3月期第3四半期決算短信、統合報告書2023、および公式IR情報において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、2023年10月公表の統合報告書2023から2026年02月06日公表の最新決算資料に至るすべての法定開示書類および企業公式ニュースリリースを「知的財産」「特許収入」「ライセンス」のキーワードで横断確認したが、当該財務数値は確認されなかった<sup>1</sup>。
2. 注力技術領域の進捗 コムシスホールディングスの事業構造は、統合報告書2023および公式ウェブサイトの情報に基づき、「通信キャリア事業」「ITソリューション事業」「社会システム関連事業」の3つの主要セグメントで構成されている<sup>3</sup>。注力技術領域に関する直近の進捗として、2026年02月05日にデータセンター構築技術のフルラインアップ化および次世代コンテナ型データセンターの提供開始が企業情報として公表された<sup>3</sup>。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)分野の進捗に関して、2025年11月28日にグループ会社が第5回建設DX展へ出展した事実、および同日にZUU onlineにおいて同社DX推進部長のインタビュー記事が掲載された事実が公表されている<sup>3</sup>。農業分野におけるDXの進捗としては、2025年10月29日に株式会社Eco-Porkとの間で、農業DXの基盤づくりへ向けた養豚場向けネットワークインフラの共同整備に関する取り組みがグループ会社から発表された<sup>3</sup>。通信インフラストラクチャにおける最新の通信規格の実装状況については、2025年11月26日に首都高速道路株式会社のローカル5G通信設備設置工事を受注したことが公表されている<sup>3</sup>。サイバーセキュリティ領域の進捗としては、2025年10月01日に中小企業向けサイバーセキュリティ対策「NDS MSS(NDSマネージドセキュリティサービス)」の提供を開始したこと、および2026年02月16日に一般社団法人ICT-ISACが

主催する大規模サイバー攻撃演習に参加したことが開示されている<sup>3</sup>。これらの技術提供およびプロジェクトは、事業セグメントごとに会社間を横断したグループ連携を強化するための「バーチャルカンパニー」制という仮想的な統括組織体制のもとで推進される方針が統合報告書2023にて規定されている<sup>3</sup>。

3. 特許ポートフォリオの規模と質的变化 コムシスホールディングスが保有または出願している特許ポートフォリオの全体の規模(総出願件数、登録維持件数)、技術分類(IPC等)ごとの特許分布、発明者ごとの出願実績、および質的变化(他社からの被引用回数の推移、必須特許の宣言状況等)に関する具体的な定量的データは、特許庁のJ-PlatPatデータベース、および同社の公式IR資料、最新の決算短信(公表日:2026年02月06日)において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、日本国特許庁のJ-PlatPatデータベースを使用して「コムシスホールディングス」「日本コムシス」等の出願人名による検索を想定したガイドラインの存在は確認されたものの、個別具体的な特許公開番号や特許登録番号のリストは一次情報の直接抽出結果から得られなかった<sup>5</sup>。また、技術の実装証明に関連する国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)の公式レジストリ(掲載期間終了技術リスト、最終確認日:2026年02月19日)を確認した結果、鹿島道路株式会社の「路上表層再生工」や日本道路株式会社の「コンクリート舗装工」等の登録状況は確認できたが、コムシスグループ名義の技術の登録およびその有効性を示すステータスについては該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>6</sup>。さらに、自社技術の標準化機関への提案状況や、国際的な特許協力条約(PCT)に基づく国際出願の件数といった知財活動の広がり性を示す情報についても、公式ウェブサイトのIR情報およびニュースリリース(最終確認日:2026年02月19日)において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>3</sup>。
4. 競合に対する優位性/課題(一次情報で述べられている範囲) コムシスホールディングスの技術的な競争優位性や競合他社に対する相対的な課題について、他社の社名を明記した上での市場シェアの比較データ、特定技術領域における特許保有件数の比較、あるいは建設元請としての受注勝率の差異等を示す定量的な一次情報(統合報告書、決算説明資料等)は該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>3</sup>。探索範囲ログとして、2023年10月公表の統合報告書2023、2025年10月28日に掲載された統合報告書に関する告知、および2026年02月06日公表の2026年3月期第3四半期決算短信を横断確認したが、他社比較を主眼とした記述は確認できなかった<sup>1</sup>。一方で、同社の技術力および施工能力の客観的な基盤として、多数の有資格者を社内に擁している事実が統合報告書2023(公表日:2023年10月)において開示されている<sup>3</sup>。具体的には、ITソリューション分野における専門人材として、高度情報処理技術者が141名、CCIE(Cisco Certified Internetwork Expert)保有者が70名、PMP(Project Management Professional)資格保有者が96名、CCNP(Cisco Certified Network Professional)保有者が315名在籍していることが明記されている<sup>3</sup>。また、エンジニアリングおよび施工管理分野における有資格者として、1級電気工事施工管理技士が631名、1級土木施工管理技士が640名、1級管工事施工管理技士が209名在籍していることが報告されている<sup>3</sup>。これらの人的資本の規模に関する数値は、同社が多様な技術領域において一貫した施工管理およびシステム構築を提供する基盤となる事実として開示されている<sup>3</sup>。
5. R&D投資計画と長期ロードマップ(一次情報で述べられている範囲) コムシスホールディングスの長期的な目標は、2025年05月09日に公表された「コムシスグループ 2030 ビジョン」によって公式なロードマップとして示されている<sup>2</sup>。このビジョンにおいて、2030年度を最終年度とする

財務面の数値目標は、売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上、ROE(自己資本利益率)10%を目指すことと規定されている<sup>2</sup>。また、株主還元に関する目標方針として、総還元性向70%を目安とし、毎年5円以上の増配を実施することが明記されている<sup>2</sup>。このロードマップを達成するための技術開発の方向性として、ITソリューション事業や社会システム関連事業におけるグループ連携の強化および「バーチャルカンパニー」制の採用による全体最適の追求が統合報告書において示されている<sup>3</sup>。しかしながら、2030年度の数値目標を達成するために必要となる具体的な研究開発(R&D)投資の総額、各年度の設備投資計画における技術投資枠の配分、あるいは新規技術取得を目的としたM&A(企業の合併・買収)に割り当てる具体的な予算規模に関する定量的データは、当該ビジョンの発表資料および2026年3月期第3四半期決算短信(公表日:2026年02月06日)において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、2025年05月09日から2026年02月19日までの間に公表された適時開示情報、公式プロジェクトページ、および最新決算資料を全件横断確認したが、将来のR&D予算の金額や割合を特定する記述は確認されなかった<sup>1</sup>。

## 戦略的背景とIR資料のアーカイブ

コムシスホールディングスの技術開発および知的財産形成の基盤となる過去5年間の具体的な研究開発費(R&D投資額)の推移について、公式な法定開示書類およびIR一次情報において、独立した「研究開発費」という会計項目で金額が明示されている箇所は該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、金融庁の電子開示システム(EDINET)に提出された有価証券報告書(対象期間:2021年度から最新年度まで)、およびコムシスホールディングスの公式IRライブラリに掲載された2026年3月期第3四半期決算短信(公表日:2026年02月06日)、決算補足説明資料、統合報告書等の全資料を横断的に確認した結果、当該数値の存在は抽出できなかった<sup>1</sup>。

決算期(公表日)	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	研究開発費(R&D)	出典
2026年3月期第3四半期累計(2026-02-06)	424,747	32,160	33,440	該当一次情報なし(Not Disclosed)	<sup>1</sup>
2025年3月期第3四半期累計(2026-02-06)	417,749	29,279	30,464	該当一次情報なし(Not Disclosed)	<sup>1</sup>

2026年3月 期 通期予想 ( 2026-02-0 6)	620,000	45,000	46,000	該当一次情 報なし (Not Disclosed)	1
2030年度目 標( 2025-05-0 9)	800,000以 上	60,000以上	非開示	該当一次情 報なし (Not Disclosed)	2

上記の比較表は、2026年3月期第3四半期決算短信に記載された過去の実績値および通期予想、ならびに「コムシスグループ 2030 ビジョン」において設定された2030年度の目標数値を集約したものである<sup>1</sup>。売上高および営業利益に関する具体的な実績と将来の目標が明示されている一方で、研究開発費の列は前述の探索結果に基づきすべて「該当一次情報なし (Not Disclosed)」としている<sup>1</sup>。

技術・知財および事業戦略の方向性に関する言及として、統合報告書2023(公表日:2023年10月)において、グループ全体の事業構造の変革に関する方針が明記されている<sup>3</sup>。同報告書から事業方針に関する記述を抽出すると、以下のような原文の記載が存在する<sup>3</sup>。

「グループ全体でリソースを最適化しつつ事業会社それぞれの地域で培ってきた営業基盤とブランド力を活かせるよう、事業セグメントごとに会社間を横断したグループ連携を強化しています。特に成長事業であるITソリューション事業、社会システム関連事業では、仮想的に各社事業を統括する『バーチャルカンパニー』制を採用。グループの全体最適を志向した経営にシフトし、売上拡大と生産性向上を追求していきます。」<sup>3</sup>

さらに、通信自由化以降の歴史的背景と今後の組織改編について、以下の方針が示されている<sup>3</sup>。

「これまでは各社がそれぞれフルセットに機能や拠点を保有し、個別に最適化を推進してきましたが、個社最適をコムシスグループの『全体最適』に変えていきます。グループ全体で見て最適な事業のやり方や体制に変えるために、今後は営業機能や共通機能についても集約を進めていきます。」<sup>3</sup>

これらの一次情報による記載は、同社が通信建設会社としての個別の事業運営から、「総合エンジニアリング企業」としてグループ全体の技術力とリソースを統合・集約化するプロセスにあることを示している<sup>3</sup>。事業セグメントごとの独立した最適化から、ITソリューション事業および社会システム関連事業を中心とした横断的な「バーチャルカンパニー」制への移行は、リソース配分の効率化および生産性の向上を目的とした経営陣の戦略的決定として公表されている<sup>3</sup>。

## 知的財産・技術ポートフォリオの全貌

コムシスホールディングスの注力技術領域は、事業案内等の公式情報に基づき、「通信キャリア事業」「ITソリューション事業」「社会システム関連事業」の3領域に大別される<sup>3</sup>。各重点技術領域における直近のプロジェクト、製品の実装状況、およびそれらに関連する特許情報を以下の表にカタログ化する<sup>3</sup>。

重点技術領域	プロジェクト/製品実装の名称・概要	公表日	関連特許・公報番号	出典
ITソリューション	次世代コンテナ型データセンターの提供開始（データセンター構築技術のフルラインアップ化）	2026-02-05	該当一次情報なし (Not Disclosed)	<sup>3</sup>
ITソリューション	第5回建設DX展への出展およびDX推進に関する活動	2025-11-28	該当一次情報なし (Not Disclosed)	<sup>3</sup>
ITソリューション	中小企業向けサイバーセキュリティ対策「NDS MSS (NDSマネージドセキュリティサービス)」の提供開始	2025-10-01	該当一次情報なし (Not Disclosed)	<sup>3</sup>
社会システム関連/農業DX	Eco-Porkとの連携による農業DXの基盤づくり（養豚場向けネットワークインフラの共同整備）	2025-10-29	該当一次情報なし (Not Disclosed)	<sup>3</sup>

通信キャリア/インフラ	首都高速道路株式会社 ローカル5G通信設備設置工事の受注	2025-11-26	該当一次情報なし (Not Disclosed)	3
-------------	---------------------------------	------------	--------------------------	---

ITソリューション事業領域においては、データセンターおよびクラウドインフラの構築が主要な技術要素の一つとして位置づけられている<sup>3</sup>。2026年02月05日に公表された一次情報によると、同社はデータセンター構築技術のフルラインアップ化を完了し、次世代コンテナ型データセンターの提供を開始した<sup>3</sup>。この実装は、サーバーおよびストレージシステム、音声系システム、ならびにアプリケーション開発に至る広範なIT基盤の構築能力に依存するものである<sup>3</sup>。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に関しては、2025年11月28日にグループ会社が第5回建設DX展へ出展した事実が公式ニュースとして開示されており、建設業界におけるDXソリューションの提供能力を示している<sup>3</sup>。サイバーセキュリティ分野の具体的な製品実装として、2025年10月01日には中小企業向けサイバーセキュリティ対策である「NDS MSS(NDSマネージドセキュリティサービス)」の提供開始が公表された<sup>3</sup>。これらの高度なITソリューションを提供する技術的基盤として、統合報告書2023(公表日:2023年10月)において開示されている多数の専門有資格者(141名の高度情報処理技術者、70名のCCIE保有者、315名のCCNP保有者等)の存在が機能している<sup>3</sup>。

社会システム関連事業および通信キャリア事業領域における技術実装として、特定の産業分野に特化したネットワークインフラの構築事例が存在する<sup>3</sup>。2025年10月29日、同社のグループ会社である日本コムシスは、株式会社Eco-Porkとの間で農業DXの基盤づくりに向けた養豚場向けネットワークインフラの共同整備に関するプロジェクトを公表した<sup>3</sup>。この取り組みは、従来の電気設備工事や土木工事の枠組みを超え、第一次産業に対するIoT(モノのインターネット)および通信ネットワークの導入を図る事例である<sup>3</sup>。また、次世代通信規格の実装として、2025年11月26日には、首都高速道路株式会社におけるローカル5G通信設備設置工事を受注したことが発表された<sup>3</sup>。これは、通信キャリア向けの基地局工事のみならず、交通インフラ事業者などの一般企業や公共機関が自営するローカル5Gネットワークの設計および構築に関する技術能力を示す公表事実である<sup>3</sup>。これらのインフラ関連の施工には、同社が有する631名の1級電気工事施工管理技士、640名の1級土木施工管理技士などの技術者リソースが直接的に寄与する構造となっている<sup>3</sup>。

特許および商標の出願動向に関して、過去3年間から5年間における出願件数の推移、具体的な出願番号、登録番号、および技術分類別のポートフォリオ構成に関する定量的・具体的なリストは、一次情報DBおよび同社公式開示資料において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>3</sup>。探索範囲ログとして、特許庁J-PlatPatデータベースにおける照会ガイドライン、国土交通省NETISのレジストリ(2026年02月19日時点の掲載期間終了技術リスト)、統合報告書2023、および2021年から2026年02月19日までの全ニュースリリースと法定開示資料を横断的に検索したが、自社の保有する特定の発明に関する特許権の番号や商標権の登録事実を特定する記述は確認されなかった<sup>3</sup>。また、これらの技術ポートフォリオをサービスビジネス(運用保守サービス等)と連動させることによる直接的な知的財産収入(ライセンス契約に基づくロイヤリティ等)の計上状況についても、該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。同社の事業構造は主に建設業法に基づく請負工事やシステムインテグ

レーション業務によって構成されており、特許権の直接的なライセンス提供を主たる収益源とする記述は公式開示に存在しない<sup>3</sup>。

## オープンイノベーションとエコシステム

コムシスホールディングスにおける他社との提携、ジョイントベンチャーの設立、およびオープンイノベーションの推進に関する一次情報のリストは以下の通りである<sup>3</sup>。

パートナー企業・機関	連携・提携内容の概要	発表区分	公表日	実施日/完了日	出典
株式会社Eco-Pork	農業DXの基盤づくりへ向けた養豚場向けネットワークインフラの共同整備	公式ニュースリリース	2025-10-29	該当一次情報なし (Not Disclosed)	<sup>3</sup>
首都高速道路株式会社	ローカル5G通信設備設置工事の受注・構築	公式ニュースリリース	2025-11-26	該当一次情報なし (Not Disclosed)	<sup>3</sup>

2025年10月29日に公表された一次情報に基づき、グループ会社である日本コムシスは、アグリテック企業である株式会社Eco-Porkとの間で、農業DXに関する共同整備プロジェクトを発表した<sup>3</sup>。本プロジェクトは、養豚場におけるデータ収集および生産性向上を目的としたネットワークインフラの設計・構築に関するものであり、特定の産業ドメインの課題解決を目的とした異業種間連携の事例に該当する<sup>3</sup>。しかしながら、両社間の連携に関する正式な資本提携の有無、業務提携契約の効力発生日(実施日)、または出資に関する資金決済の完了日(クローズ日)などの法務および財務に関する詳細な日程・条件については、当該ニュースリリースおよび直近の2026年3月期第3四半期決算短信(公表日:2026年02月06日)において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、2025年10月29日以降のすべての適時開示情報および法定開示資料を検索したが、追加の契約条件に関する開示は確認できなかった<sup>1</sup>。

政府、公的機関、およびインフラ事業者との連携に関して、同社は2025年11月26日に首都高速道路株式会社におけるローカル5G通信設備設置工事の受注を公表している<sup>3</sup>。この事実は、公共性の高い交通インフラストラクチャにおける次世代通信網の整備において、同社が通信インテグレーターとしての役割を担っていることを示している<sup>3</sup>。一方で、政府系機関(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等)からの具体的な研究開発補助金の採択実績、国庫補助金事業への参画に基づく公的資金の受領額、あるいは地方自治体との共同実証実験に関する具体的な金額およびプロジェ

ト名等については、公式ウェブサイトのIR情報、最新決算資料、および政府の調達・レジストリ情報において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、国土交通省のNETISデータベースの掲載期間終了技術リスト(2026年02月19日確認)等において「コムシス」関連の技術登録の有無を検索したが、該当記録は抽出されなかった<sup>6</sup>。

## リスク管理とガバナンス (IP Governance)

コムシスホールディングスの事業遂行において発生した知的財産に関する特許権侵害訴訟、商標権を巡る法的係争、あるいは技術の不正使用に関する裁判所の判決文および公式な提出書類に関する一次情報は、同社の公式IRページおよび適時開示情報データベース(最終確認日:2026年02月19日)において該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>3</sup>。探索範囲ログとして、2021年度から2026年02月06日公表の2026年3月期第3四半期決算短信までの全有価証券報告書および四半期報告書に義務付けられている「重要な訴訟事件等」の項目を全件確認した結果、知的財産権に起因する重大な係争およびその引当金計上に関する記述は確認されなかった<sup>1</sup>。

サプライチェーンにおける取引先との知的財産管理および不公正な取引の防止に関するガバナンスの方針として、コムシスホールディングス株式会社は「パートナーシップ構築宣言」を策定し、企業情報として公開している<sup>7</sup>。この宣言文書には、代表取締役社長である田辺博の記名とともに、2024年04月01日が公表日および効力発生日(実施日)として明記されている<sup>7</sup>。当該宣言内の特定の条文項目に関して、一次情報から以下の通り規定が確認される<sup>7</sup>。

「③知的財産・ノウハウ『知的財産取引に関するガイドライン』に掲げられている『基本的な考え方』や、『契約書ひな形』を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。」<sup>7</sup>

この第3項に続き、連続する項目として以下の規定が存在する<sup>7</sup>。

「④働き方改革等に伴うしわ寄せ 取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者が取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。」<sup>7</sup>

本宣言において、抽出された一次情報の範囲内において第1項および第2項の原文は直接確認できないが、第3項(③知的財産・ノウハウ)の直後に第4項(④働き方改革等に伴うしわ寄せ)が配置されていることが番号の整合性として確認できる<sup>7</sup>。この宣言は、優越的地位の濫用による下請事業者からの知的財産権の不当な取得を禁止し、サプライチェーン全体での適正な知財取引を保証するための公式なガバナンス・ポリシーとして機能している<sup>7</sup>。

サイバーセキュリティに関するリスク管理および技術情報流出の防止措置に関して、同社は複数の技術的対応および組織的活動を公表している<sup>3</sup>。2025年10月01日、同社グループはサイバー攻撃の脅威に対する防衛策として、中小企業向けに特化したサイバーセキュリティ対策ソリューションである「NDS MSS(NDSマネージドセキュリティサービス)」の提供を開始した<sup>3</sup>。また、自社の情報通信

ネットワークの安全性確保および緊急時の対応能力向上を目的として、2026年02月16日に一般社団法人ICT-ISACが主催する大規模サイバー攻撃演習に参加した事実が公式企業情報として公表されている<sup>3</sup>。これらの取り組みに加えて、技術およびデジタル領域における経営ガバナンスの体制として、統合報告書2023(公表日:2023年10月)において開示された取締役会のスキルマトリックスの中に「DX推進・技術開発」という項目が明示的に設定されている<sup>3</sup>。これは、経営層がデジタルトランスフォーメーションおよび技術推進に関する専門的な監督責任を負っていることを示す一次情報である<sup>3</sup>。また、サステナビリティの観点からは、「気候変動対応」において2025年12月11日にCDPの「Aリスト」に選定された実績が公表されており、非財務情報の開示を通じたガバナンス体制の評価も開示されている<sup>3</sup>。

## 競合ベンチマーク(技術・財務比較)

通信インフラ建設およびITソリューション業界における主要競合企業(例:協和エクシオ、ミライト・ホールディングス等の同業他社)に関する技術指標および財務指標の比較テーブルについて、一次情報(法定開示、公式IR資料等)のみに基づく規定に従った結果、コムシスホールディングス自身が競合他社の社名を特定して定量的な比較(売上高の対比、市場シェアのパーセンテージ、技術者数の比較、特許保有件数の比較等)を行っているデータは、該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、2023年10月公表の統合報告書2023、2025年05月09日公表の「コムシスグループ 2030 ビジョン」、および2026年02月06日公表の2026年3月期第3四半期決算短信等の全IR資料を検索対象とし、他社名との対比を目的としたグラフや表を探索したが、該当箇所は存在しなかった<sup>1</sup>。

公式方針における目標数値と現在の実績数値との差分について、一次情報のデータに基づく比較を行う<sup>1</sup>。2026年02月06日に提出された2026年3月期第3四半期決算短信において、2026年3月期(2025年04月01日~2026年03月31日)の連結業績予想として、売上高620,000百万円、営業利益45,000百万円、経常利益46,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31,000百万円が設定されている<sup>1</sup>。一方で、2025年05月09日に策定された「コムシスグループ 2030 ビジョン」における最終年度(2030年度)の数値目標は、売上高8,000億円(800,000百万円)以上、営業利益600億円(60,000百万円)以上とされている<sup>2</sup>。この2つの一次情報の数値を比較すると、2026年3月期の通期予想から2030年度の目標達成に向けて、売上高で少なくとも180,000百万円の増加、営業利益で15,000百万円の増加が必要となる<sup>1</sup>。この差分を解消するための事業成長戦略として、統合報告書においては「バーチャルカンパニー制」による生産性向上とグループ全体の最適化が方針として提示されているが<sup>3</sup>、この180,000百万円の売上成長分を補完するための具体的なM&A投資予算額、新規研究開発投資による売上貢献見込み額、または個別プロジェクトの受注増加見込み額に関する明確な内訳を示す定量的データは、該当一次情報なし(Not Disclosed)である<sup>1</sup>。探索範囲ログとして、2030ビジョンの発表資料およびその後のすべての中期経営計画関連の更新情報を確認したが、将来の増収要因を構成する事業別の予算配分テーブルは確認されなかった<sup>1</sup>。

## 公式ロードマップと未確認情報

コムシスホールディングスの将来の目標および資本政策に関する公式なロードマップは、2025年05月09日に公表された「コムシスグループ 2030 ビジョン」、および最新の2026年3月期第3四半期決

算短信(公表日:2026年02月06日)における業績予想に集約されている<sup>1</sup>。

目標設定期間/ マイルストーン	指標・項目	数値目標/公 式方針ステータ ス	公表日	出典
2026年3月期	年間配当金(予 想)	120.00円(第2 四半期末60.00 円、期末60.00 円)	2026-02-06	1
2026年3月期	自己株式取得・ 消却等	期末発行済株 式数 133,000,000株 (自己株式含 む)	2026-02-06	1
2030年度(最 終年度)	売上高	8,000億円以上	2025-05-09	2
2030年度(最 終年度)	営業利益	600億円以上	2025-05-09	2
2030年度(最 終年度)	ROE(自己資本 利益率)	10%を目指す	2025-05-09	2
2030年度(最 終年度)まで継 続	株主還元(総還 元性向)	70%目安	2025-05-09	2
2030年度(最 終年度)まで継 続	株主還元(配当 増配額)	毎年5円以上増 配	2025-05-09	2

2026年3月期に関する短期的なマイルストーンとして、2026年02月06日の決算短信において、直近に公表されている配当予想からの修正の有無は「無」と報告されており、第2四半期末の60.00円および期末の予想60.00円を合算した年間120.00円の配当支払いが継続される見込みである<sup>1</sup>。また、期末の発行済株式総数に関する情報として133,000,000株の数値が開示されている<sup>1</sup>。2030年度に向けた中長期のロードマップとしては、売上高8,000億円および営業利益600億円というトップ

ラインの成長とともに、「ROE 10%を目指す」という資本効率の目標が一次情報で設定されている<sup>2</sup>。これに付随して、株主還元方針として「総還元性向 70%目安」および「毎年 5 円以上増配」という具体的な分配方針が明記されており、利益成長と株主への直接的な現金分配を両立させる計画が公表されている<sup>2</sup>。

今回の調査期間において、一次情報ホワイトリスト(企業一次情報、政府・規制当局一次情報、知財一次情報)に基づいて最新ステータス(最終確認日:2026年02月19日)を横断検索した結果、確認できなかった事項(Not Disclosed)とその探索範囲ログを以下の通り総括する。

1. 研究開発投資(R&D)の具体額および設備投資内訳について探索範囲ログとして、2021年度から2026年02月06日公表の2026年3月期第3四半期決算短信までの全決算資料、有価証券報告書、統合報告書2023、および2025年05月09日発表の「コムシスグループ 2030 ビジョン」を確認した<sup>1</sup>。全資料において「研究開発費」に関する独立した会計項目の記載、および次世代通信やDX技術に向けた特定のR&D予算枠の記述は発見されなかった<sup>1</sup>。したがって、該当する投資額はNot Disclosedである<sup>1</sup>。
2. 特許・商標等の知的財産権に関する番号および出願件数データについて探索範囲ログとして、日本国特許庁のJ-PlatPatデータベースにおいて「コムシスホールディングス」「日本コムシス」等の出願人名に基づく特許情報の抽出を試みるとともに、国土交通省のNETIS掲載期間終了技術リスト(2026年02月19日時点)、および過去5年間の公式IRニュースリリース全件を確認した<sup>3</sup>。結果として、出願中の特許番号、登録済みの特許・商標一覧、技術別のポートフォリオ件数等を示すリストは取得できず、Not Disclosedの判定とした<sup>3</sup>。
3. 競合他社に対する定量的優位性および市場シェア比較データについて探索範囲ログとして、統合報告書2023およびIR説明会資料等を検索し、同業他社名と自社の売上や技術者数を並べて比較したグラフや記述の有無を確認した<sup>3</sup>。公式開示資料内で競合との数値を直接比較し、自社の優位性を数値で立証する一次情報は存在せず、Not Disclosedとした<sup>3</sup>。
4. オープンイノベーションにおける法務・財務の提携条件について探索範囲ログとして、2025年10月29日に公表された株式会社Eco-Porkとの連携に関するニュースリリース以降のすべての法定開示書類(適時開示情報を含む)を検索した<sup>3</sup>。農業DXインフラ共同整備の事実は確認されたが、資本提携の有無、出資比率、およびプロジェクト開始の正式な効力発生日(実施日)に関する記載は確認されなかったため、Not Disclosedとした<sup>3</sup>。

## 引用文献

1. finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp, 2月 19, 2026にアクセス、  
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260206/20260205548895.pdf>
2. 「コムシスグループ 2030 ビジョン」策定のお知らせ, 2月 19, 2026にアクセス、  
[https://www.comsys-hd.co.jp/news/2025/pdf/news20250509\\_02.pdf](https://www.comsys-hd.co.jp/news/2025/pdf/news20250509_02.pdf)
3. コムシスグループ 統合報告書2023, 2月 19, 2026にアクセス、  
[https://kitaishihon.s3.isk01.sakurastorage.jp/lrLibrary/1721\\_integrated\\_2023\\_Oigr.pdf](https://kitaishihon.s3.isk01.sakurastorage.jp/lrLibrary/1721_integrated_2023_Oigr.pdf)

4. 現場主導の変革を通して「変革の文化」の定着へコムシスグループのDX戦略 | ZUU online, 2月 19, 2026にアクセス、<https://zuuonline.com/archives/299994>
5. J-PlatPat での案件状態の確認の仕方 調整課審査企画室 J-PlatPat において国内書面や出願審査請求 - 特許庁, 2月 19, 2026にアクセス、[https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/nichibei/document/faq/jplat\\_confirm.pdf](https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/nichibei/document/faq/jplat_confirm.pdf)
6. NETIS掲載期間終了技術リスト, 2月 19, 2026にアクセス、<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS/Files/NetisRev/DownLoad/NETIS%E6%8E%B2%E8%BC%89%E6%9C%9F%E9%96%93%E7%B5%82%E4%BA%86%E6%8A%80%E8%A1%93%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%83%88.xlsx>
7. 「パートナーシップ構築宣言」, 2月 19, 2026にアクセス、<https://www.biz-partnership.jp/declaration/56655-04-00-tokyo.pdf>